

郵政民営化に関する企業の意識調査

2005年9月7日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

郵政民営化、構造改革に「必要」が73.6%

～ 今回の衆院選、「旧来政治の転換点となる」が56.3%と過半数に達する ～

2005年8月9日、参議院で郵政民営化法案が否決されたことを受けて衆議院が解散され、同月30日に公示、9月11日の投開票へ向けて本格的な選挙戦に突入した。

この選挙戦では、郵政民営化は小泉内閣の構造改革の柱として位置づけられており、自民党の分裂や派閥の解体など変化も見られる。

そこで帝国データバンクでは、2002年5月から毎月行っているTDB景気動向調査(インターネットリサーチ)において、郵政民営化に関する企業の意識について調査を実施した。調査期間は2005年8月23日～31日。調査対象は全国2万1,296社で、有効回答企業数は1万566社(回答率49.6%)

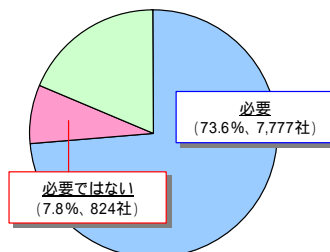
郵政民営化、構造改革のために「必要」が73.6%、「必要ではない」が7.8%

郵政民営化が構造改革のために必要か否かを尋ねたところ、「必要」と回答した企業の割合は、全体の73.6%(1万566社中7,777社)と多数を占めた。

企業からは、「行財政改革や政治改革の第一歩と位置づけられる。まずやらなくては次に進まない」(産業機械製造、石川県)「国民の資産を現在の不透明で非効率な流れから、民間・市場に流入させて経済を活性化すべき」(農業資材卸売、北海道)といった声が聞かれた。

これに対して、郵政民営化は「必要ではない」と回答した企業は同7.8%(824社)と1割に満たなかった。企業からは、「郵政よりも、年金改革や景気対策・外交問題をしっかり実行して欲しい」(輸入雑貨卸売、東京都)「地方の切り捨てになる」(土木建築サービス、岡山県)といった懸念の声が聞かれた。

郵政民営化は構造改革のために必要か



注1: は「分からない/不回答」(18.6%、1,965社)
注2: 母数は有効回答企業1万566社

総じて見れば、「出口の無駄を省くには入口の問題は避けられない」(経営コンサルタント、東京都)との声に代表されるように、特殊法人などへの資金流出を改める必要性を訴える声が強かったものの、「本当に実現可能なのであればという条件付」(産業機器卸売、東京都)といったように、その実現性に対する疑問の声も少なくなかった。郵政民営化によって期待されている効果が、構造改革として確実に実行されていくのか、ということに関心が集まっていると言える。

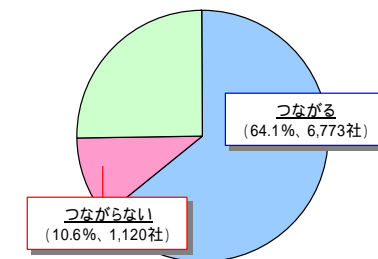
郵政民営化、日本経済の長期的発展に「つながる」との回答が64.1%

郵政民営化が日本経済の長期的発展につながるか否かを尋ねたところ、「つながる」と回答した企業の割合は同64.1%(6,773社)となった。

企業からは、「外資に警戒は必要だが、郵貯マネーによる経済市場の活性化が期待できる」(土木建築サービス、福岡県)といった声のほか、「経済改革の大事な第一歩になる。郵政改革なくして他の改革は出来ない」(繊維製品製造、愛媛県)といった声が聞かれた。

一方、「つながらない」と回答した企業(同10.6%、1,120社)からは、「郵貯マネーが国の財投融資から国内民間部門へ流れるか疑問。さらに、海外流出となれば国民資産の安全性が問われる」(塗装工事、熊本県)といった声が目立った。郵政民営化による経済市場活性化への期待は高いものの、企業がその巨額な資金の行方を注意深く見守っている様子がうかがえる。

郵政民営化は日本経済の長期的発展につながるか



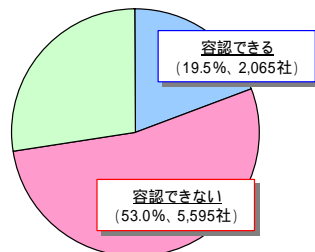
注1: は「分からない/不回答」(25.3%、2,673社)
注2: 母数は有効回答企業1万566社

現状での郵政公社の業務拡大、「容認できない」が53.0%

納税義務の免除など優遇措置がある状況での郵政公社の業務拡大について、完全民営化へのステップとして容認できるか否かを尋ねたところ、「容認できる」と回答した企業は同19.5%（2,065社）と2割弱にとどまり、逆に、「容認できない」とした企業は同53.0%（5,595社）と過半数に達した。

企業からは、「ある程度の移行期間が必要」（電気通信、山形県）といった容認の姿勢が見られた一方、「フェアではない。民業圧迫以外の何ものでもない」（自動二輪小売、福岡県）といった厳しい声が多数聞かれた。

現状での郵政公社の業務拡大について
完全民営化へのステップとして容認できるか



注1: は「分からない/不回答」(27.5%、2,906社)
注2: 母数は有効回答企業1万566社

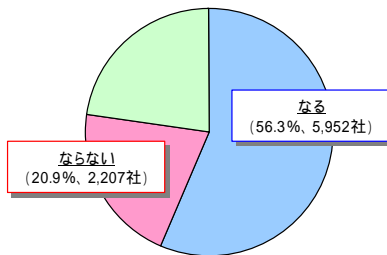
今回の衆院選、「旧来政治の転換点となる」が56.3%と過半数に達する

今回の衆院選が旧来政治の転換点となるか否かを尋ねたところ、「なる」と回答した企業の割合は同56.3%（5,952社）と過半数を占めた。

その理由としては、「自民党の分裂、派閥の解体、地元利益誘導型からの脱却など大変期待している」（鋼材卸売、東京都）「自民・民主ともに改革路線を打ち出しており、どちらが政権をとっても改革路線への大きな方向転換になる」（機械部品製造、愛知県）といった声が聞かれた。また、「転換点にならなければこの国の将来はない」（農産物卸売、北海道）といった強い危機感を持った声も多数聞かれた。

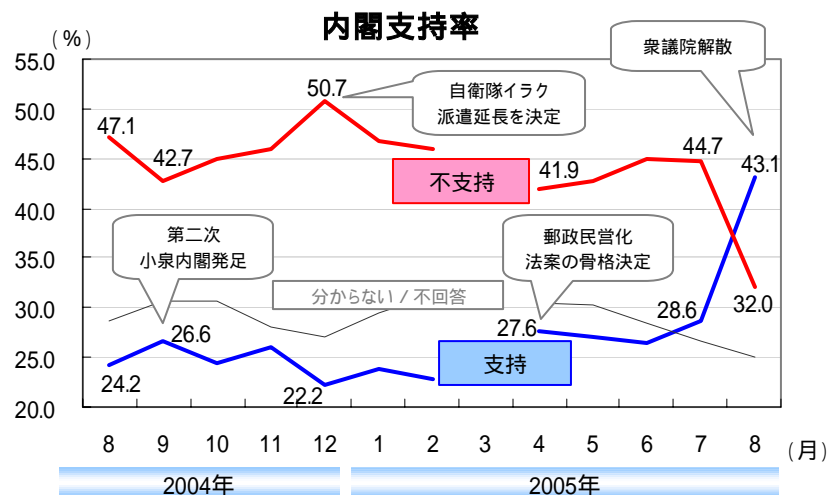
一方、転換点に「ならない」と回答した企業は同20.9%（2,207社）となった。具体的には、「地方はまだ旧体制の支持者が多い」（機械部品製造、広島県）「官僚制度が変わらない限り日本の政治は変わらない」（プラスチック製品卸売、北海道）といった否定的な声のほか、「小泉政権が終わればまた元に戻る」（土木建築工事、福島県）といった改革路線の継続性に対する疑問の声も聞かれた。

今回の衆院選は
旧来の政治体制からの転換点になるか



注1: は「分からない/不回答」(22.8%、2,407社)
注2: 母数は有効回答企業1万566社

【参考】TDB 内閣支持率調査、「支持」が43.1%、「不支持」が32.0%



【参考】郵政民営化について【都道府県別】

順位	地域名	必要	必要ではない	分からない/不回答	回答社数	順位	地域名	必要	必要ではない	分からない/不回答	回答社数
全体		73.6	7.8	18.6	10,566	24	滋賀	73.3	10.7	16.0	75
1	和歌山	82.1	7.7	10.3	39	25	愛媛	73.3	7.9	18.8	101
2	石川	81.6	7.9	10.5	76	26	福岡	73.2	7.9	18.9	365
3	山梨	81.4	5.7	12.9	70	27	茨城	73.0	9.5	17.6	148
4	三重	80.0	5.5	14.5	110	28	青森	72.9	6.3	20.8	96
5	福島	78.4	4.1	17.6	148	29	岐阜	72.6	9.7	17.7	113
6	大分	78.3	10.0	11.7	60	30	香川	72.4	6.3	21.3	127
7	神奈川	77.8	6.1	16.1	492	31	京都	72.3	6.6	21.1	166
8	奈良	77.6	4.1	18.4	49	32	沖縄	72.2	5.6	22.2	36
9	岡山	76.6	6.0	17.4	167	33	新潟	72.2	8.1	19.7	234
10	鳥根	76.0	6.0	18.0	50	34	群馬	71.8	5.5	22.7	110
11	長野	76.0	7.2	16.8	208	35	宮崎	70.7	9.8	19.5	41
12	徳島	75.9	5.6	18.5	54	36	佐賀	70.6	9.8	19.6	51
13	兵庫	75.5	7.1	17.4	322	37	宮城	70.4	5.3	24.3	152
14	大阪	75.4	7.1	17.5	1,002	38	栃木	70.3	7.7	22.0	91
15	山口	75.2	7.9	16.8	101	39	千葉	69.8	9.0	21.2	245
16	愛知	75.0	8.0	17.0	547	40	熊本	68.5	5.5	26.0	73
17	福井	74.7	6.3	19.0	79	41	富山	67.4	9.5	23.2	95
18	東京	74.6	6.8	18.6	2,667	42	秋田	66.7	12.3	21.0	81
19	長崎	74.4	7.8	17.8	90	43	鳥取	66.1	13.6	20.3	59
20	山形	74.4	6.8	18.8	117	44	北海道	65.2	12.1	22.7	538
21	埼玉	74.3	7.5	18.2	373	45	鹿児島	63.5	13.5	22.9	96
22	広島	74.0	11.6	14.5	311	46	高知	59.7	16.1	24.2	62
23	静岡	73.6	9.3	17.1	216	47	岩手	49.2	17.5	33.3	63

注1: 郵政民営化が構造改革に「必要」と回答した企業の構成比(%)の降順
注2: 地域名の網掛けは東京都および政令指定都市を含む道府県
注3: 図の左側は「必要」と回答した企業(構成比)の平均以上、右側は平均未満